

価値創造プロセス

JPXは、強固な金融市場基盤と多様な商品・サービスの継続的な提供を通じて、市場参加者の裾野を広げ、市場の持続的な成長を実現します。

活力のある金融市場を継続的に社会に提供することで、経済・社会全体の発展を支え、豊かな社会の実現に貢献します。

価値創造の源泉

INPUT

外部資本

社会・関係資本

活力のある日本の金融市場

- 世界5位の上場会社時価総額
- 2,000兆円を越す豊富な家計金融資産

■ ユニークポイント01/02 P.15、16

自然資本

JPXグループの環境方針／TCFDへの賛同

内部資本

財務資本

安定的な財務基盤

人的資本

人権方針／採用方針・人材育成方針

製造資本

ITを競争力の源泉とした信頼性・利便性の高いマーケットインフラ

知的資本

金融・資本市場の中核的インフラとして培った唯一無二の知的資本

■ ユニークポイント03 P.17

■ ユニークポイント04 P.18

2030年までに実現を目指す
長期ビジョン

Target 2030

企業理念

JPXの
ビジネスモデル

■ P.13

コーポレート・ガバナンス

■ P.65

リスク管理

■ P.75

持続的成長に
向けた再投資

外部資本

社会・関係資本／自然資本

上場会社

企業価値向上の促進

- 上場会社時価総額
- 上場会社への資金供給機能
- 上場会社ガバナンス強化

投資者

有効な資産運用機会の提供

- 資産形成に資する商品・制度の発展

社会・環境

市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進

- 上場会社のESG情報開示支援・拡充
- ESG関連指数の開発

事業会社としての取組み

- ESG長期目標
- 2024年度カーボン・ニュートラルに向けた取組み

■ 非財務ハイライト P.82 ■ グリーン戦略 P.26 ■ 社会・環境 P.51

ステークホルダーへの価値提供

■ P.11

内部資本

財務資本

資本コスト・株価を意識した経営

- CFOメッセージ P.29
- 財務ハイライト P.81

人的資本

社員

ダイバーシティの推進・働き方改革

- 社員 P.59

製造資本

設備投資額 131億円

- CIOメッセージ P.27

知的資本

金融・資本市場の中核的インフラとして培った唯一無二の知的資本

- ユニークポイント04 P.18

市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献

中長期戦略 中期経営計画

■ P.21

内部統制システム／ コンプライアンス

■ P.80

OUTCOME

価値創造

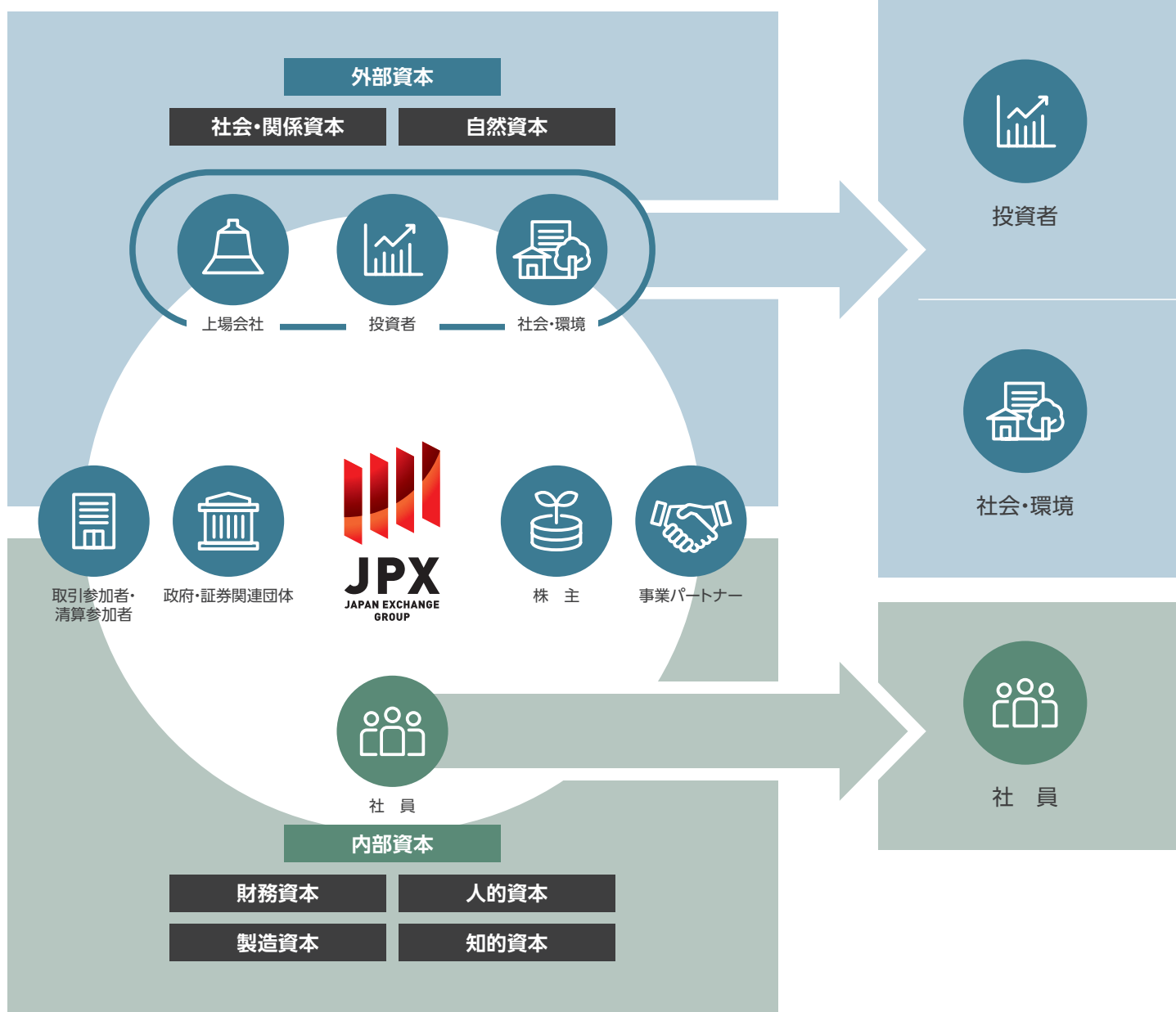
ステークホルダーへの価値提供

～豊かな社会の実現に向けて～

JPXは、その開設する市場を通じて、企業等に対しては資金調達機会を、投資家に対しては資産運用機会を提供するとともに、市場メカニズムを活用し幅広い社会課題に対するソリューションを提供していくことで、JPXを取り巻く多様なステークホルダーとともに、企業理念である豊かな社会の実現に向けた価値提供を行っています。

JPXのステークホルダー

■ ステークホルダーとの共創 P.43



主なステークホルダーへの 価値提供

- エクイティ性資金の供給を通じた中長期的な企業価値向上への貢献
- 新たな指数の開発や上場会社の企業価値向上等の支援を通じた市場の整備

- 魅力ある投資機会の提供を通じた資産形成への寄与
- 多様なアセットの価格変動リスクに対するヘッジ手段及び透明性の高い価格指標(価格発見機能)の提供
- 市場全体あるいは価格指標に対する直接的な投資手段の提供

- 市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進
- 環境と共存可能な資本市場の維持・発展
- 脱炭素社会への貢献

- 人材育成
- ダイバーシティの推進
- 社員の安全と健康

2030年までに実現を目指す長期ビジョン

Target 2030

幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォーム^{*}へと進化し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

^{*}G-HUB [Heighten market integrity, Unlock opportunity, Benefit society] と呼称する

ESGに関する長期目標

幅広い社会課題にソリューションを提供し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する



環境理念

日本取引所グループは、環境課題に対する明確な行動計画を作成し、環境負荷の低減に継続的に取り組むことにより、環境と共存可能な資本市場の維持・発展に努めます



2030年に向けて、証券市場の運営(バリューチェーン)に係るカーボン・ニュートラルを目指す

中期経営計画2024

Exchange & beyond

グローバルな市場間競争における日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するため、3つの“Focus”に基づく施策に重点的に取り組む

■ P.21

- Focus 1** 企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進
- Focus 2** マーケット・トランスフォーメーション(MX)の実現
- Focus 3** 社会と経済をつなぐサステナビリティの推進

サステナビリティ方針

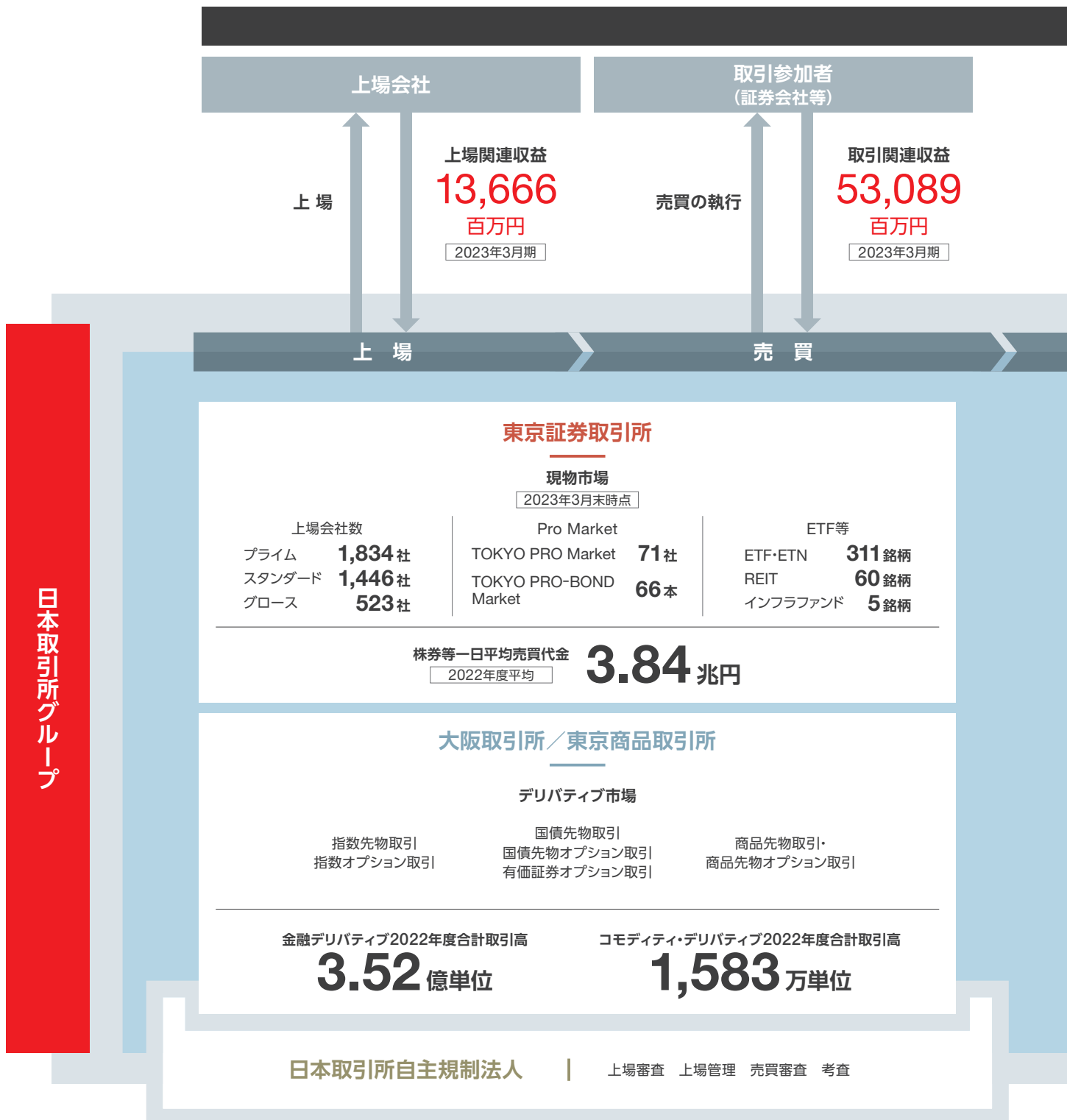
環境方針 人材育成・採用方針 人権方針

各種方針

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/our-sustainability/policies/index.html>

JPXのビジネスモデル

JPXは、現物市場を運営する東京証券取引所、デリバティブ市場を運営する大阪取引所と東京商品取引所に加え、市場の品質の維持に必要な審査や管理を行う自主規制法人をグループ内に有するほか、清算・決済機能も含む総合的なサービスを提供しています。また、グループ内の指数、データ、デジタル関係事業を集約し、様々な市場関連サービスを一元的に担うJPX総研では、データやテクノロジーを活用したデジタル事業やネットワーク事業の強化を進め、事業の多角化やサービスの高度化を推進しています。



JPXは、そのサービスの対価として、証券会社等の取引参加者、情報ベンダー、上場会社といった市場利用者から各種料金をいただいています。具体的には、取引関連収益、清算関連収益、情報関連収益、上場関連収益などを収入源としています。

財務・会社情報 P.81



JPXのユニークポイント

JPXの開設する市場は、企業等に対しては資金調達機会を、投資家に対しては資産運用機会を、社会全体に対しては価格発見機能を提供しています。JPXは、これらの社会的役割を全うすることで、国内外の市場利用者の支持及び信頼を得て発展してきました。

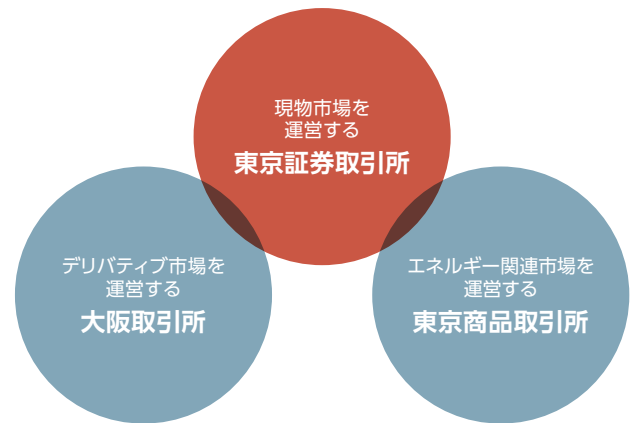
01

JAPAN EXCHANGE GROUP UNIQUE POINT

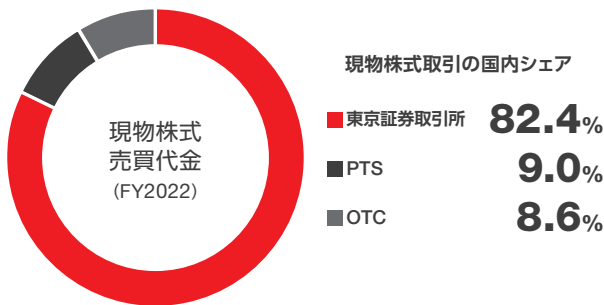
日本の現物株式・デリバティブ取引の中核を担う取引所グループ

現在、JPXは、そのグループにおいて3つの市場を運営しています。東京証券取引所では、国内の株券等売買代金の約82%を占める取引が行われ、また、グローバルに見ても、世界の日経平均株価先物取引高の約80%を占める取引が大阪取引所で行われています。

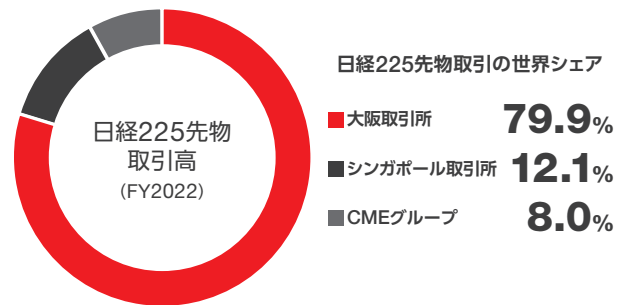
JPXは、日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的な市場として、日本経済の成長とともに着実に成長してきた安定した事業基盤をもとに、活力のある金融市場をグローバルに展開しています。



日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的市場

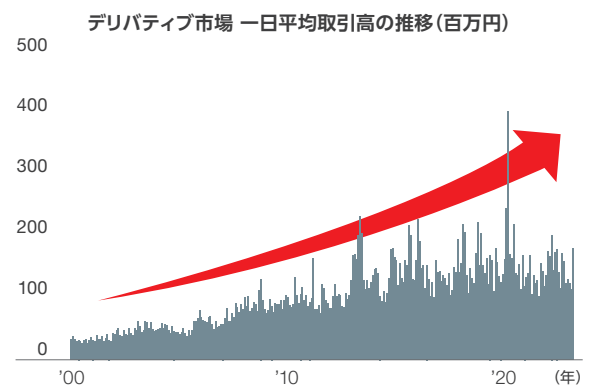
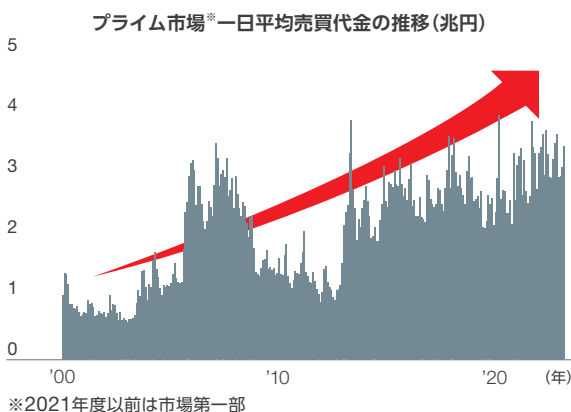


出所:東京証券取引所、PTS各社、日本証券業協会統計資料



出所:各取引所統計資料

日本経済の発展とともに着実に成長



02

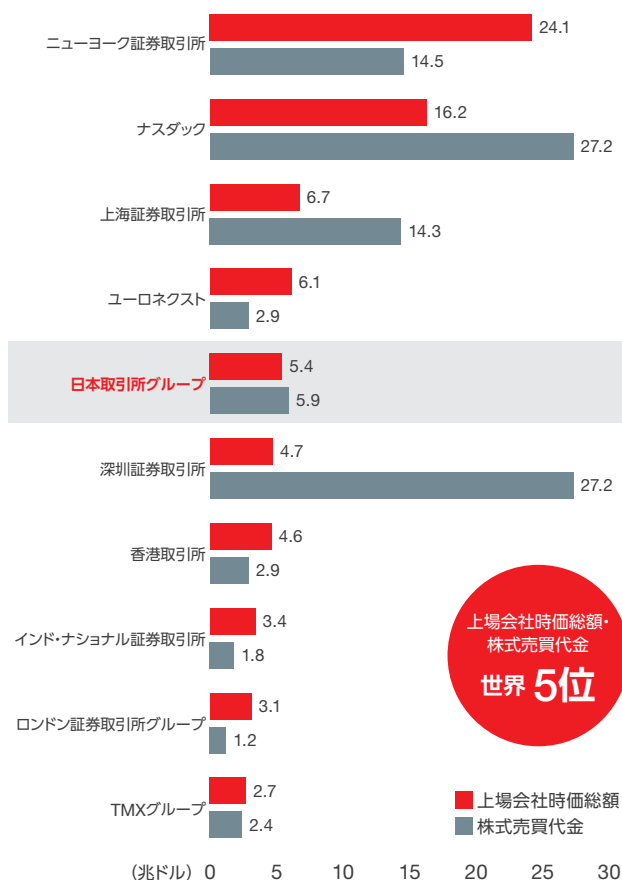
JAPAN EXCHANGE GROUP UNIQUE POINT

グローバルポジションの獲得

東京証券取引所(日本取引所グループ)の上場会社時価総額は、2022年12月末時点で5.4兆ドルと、世界の取引所の中でも第5位のポジションを獲得しています。またデリバティブの2022年年間取引高3.9億単位は世界第18位となっています。JPXでは、これまで事業領域のあ

らゆる面で、グローバル競争力の強化と日本市場の魅力向上を意識した施策を推進してきており、2022年度からの「中期経営計画2024」においても、世界でも重要な市場の一つであり続けることを目指し、グローバルポジションのさらなる獲得に向け取り組んでまいります。

上場会社時価総額、株式売買代金ランキング



出所:WFE、Cboe統計
(注) 時価総額は2022年12月末時点の国内企業の時価総額合計、売買代金は国内株式の2022年年間の立会内・電子取引の売買代金

デリバティブ取引高ランキング



出所:FIA統計
(注) 2022年の年間取引高合計

ITを競争力の源泉とした 信頼性・利便性の高いマーケットインフラ

JPXでは株式売買システム (arrowhead) 及びデリバティブ売買システム (J-GATE) などのトレーディングシステムをはじめ、市場参加者との堅固な接続を担うネットワーク (arrownet) など、十分なキャパシティ、多様なコネクティビティ及び高い信頼性を兼ね備えた多くのシステムを開発・運営しており、発注・約定といった基本的な市場機能の提供に留まらず、新たな価値を創造していくうえでの基盤となっています。

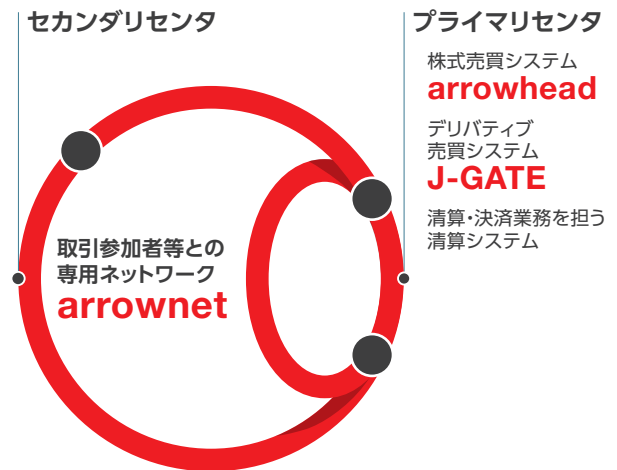
- ▶ arrowheadについて
<https://www.jpx.co.jp/systems/equities-trading/01.html>
- ▶ J-GATEについて
<https://www.jpx.co.jp/systems/derivatives-trading/01.html>
- ▶ arrownetについて
<https://www.jpx.co.jp/systems/network/index.html>

JPXは、これからも社会を支える市場インフラとして、皆様が日々安心・信頼して参加できる日本の金融商品市場機能を提供し続けるため、堅牢なシステム・ネットワーク構築に加えて、これらに影響を与える多様なリスクの低減を図る様々な施策にも取り組むほか、新たなビジネス・価値創造にも挑み続けます。

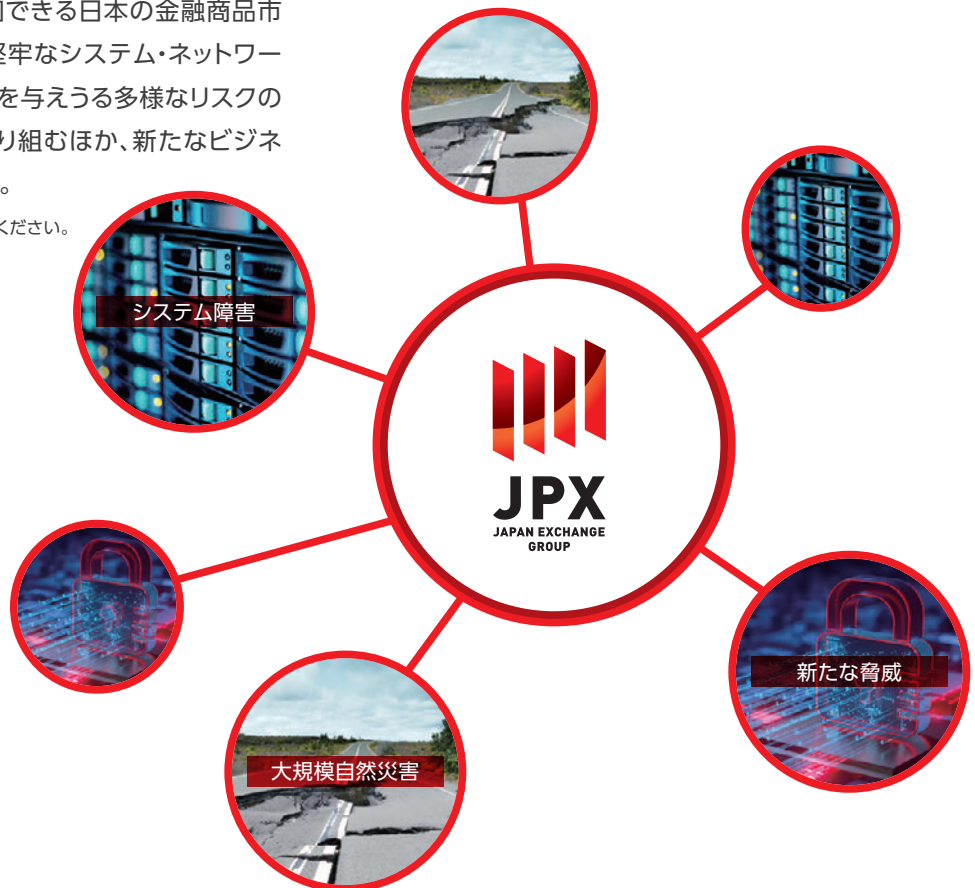
※具体的な取組みについては下記もご参照ください。

■ CIOメッセージ P.27

JPXの代表的なシステム



JPXのシステムに影響を与える多様なリスクへの備え



04

JAPAN EXCHANGE GROUP UNIQUE POINT

金融・資本市場の中核的インフラとして培った 唯一無二の知的資本

JPXは、現物株式・デリバティブ市場の安定的な市場運営に長きにわたって取り組み、金融・資本市場の中核的インフラとしての役割を果たしながら取引所運営のための唯一無二のノウハウを蓄積してきました。

特に近年は技術革新やパートナーシップも活用したデータ・インデックスサービスの多様化や、ITシステム基盤の強化・DX推進(①)、デジタルアセット分野の知見獲得など、様々な知的資本の強化に取り組んでいます。

JPXの中期経営計画2024においては、「Exchange & beyond」をスローガンとしてグローバルな総合金融・情報プラットフォームへの進化を掲げています。JPXがこれまで培ってきた特有の知的資本を基盤として市場の安定的な運営に取り組むとともに、デジタル証券市場創設に向けたグリーン・デジタル・トラック・ボンドの発行(②)、ゴム先物取引の受渡決済に係るDLT技術の実装(③)、

カーボン・クレジット市場の開設(④)など、新たな事業領域にも積極的に挑戦してまいります。

また、こうした多様な知的資本を深化させ、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献するために、外部機関・外部研究者とともに市場環境等に関する調査や研究会を実施しています。これによって得られた成果をJPXワーキング・ペーパーや研究会報告書として公開するなど、証券会社や投資家をはじめとする市場関係者を含め広く社会に発信してまいります。

調査・研究／政策提言

<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/index.html>

- ① CIOメッセージ P.27
- ② グリーン戦略 P.26
- ③ 日本証券クリアリング機構 P.41
- ④ 社会・環境 P.51



価値創造の歩み

明治維新から間もない1878年、日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らによって「東京株式取引所」が、また、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らによって「大阪株式取引所」が、それぞれ創設されました。以降、東京・大阪の両取引所は、140年以上にわたり、時代の要請に応えながら、一貫して日本経済の原動力としての役割を果たしてきました。

日本取引所グループ(JPX)は、2013年1月、当時の東京証券取引所グループと大阪証券取引所との経営統合により誕生した金融商品取引所持株会社グループです。

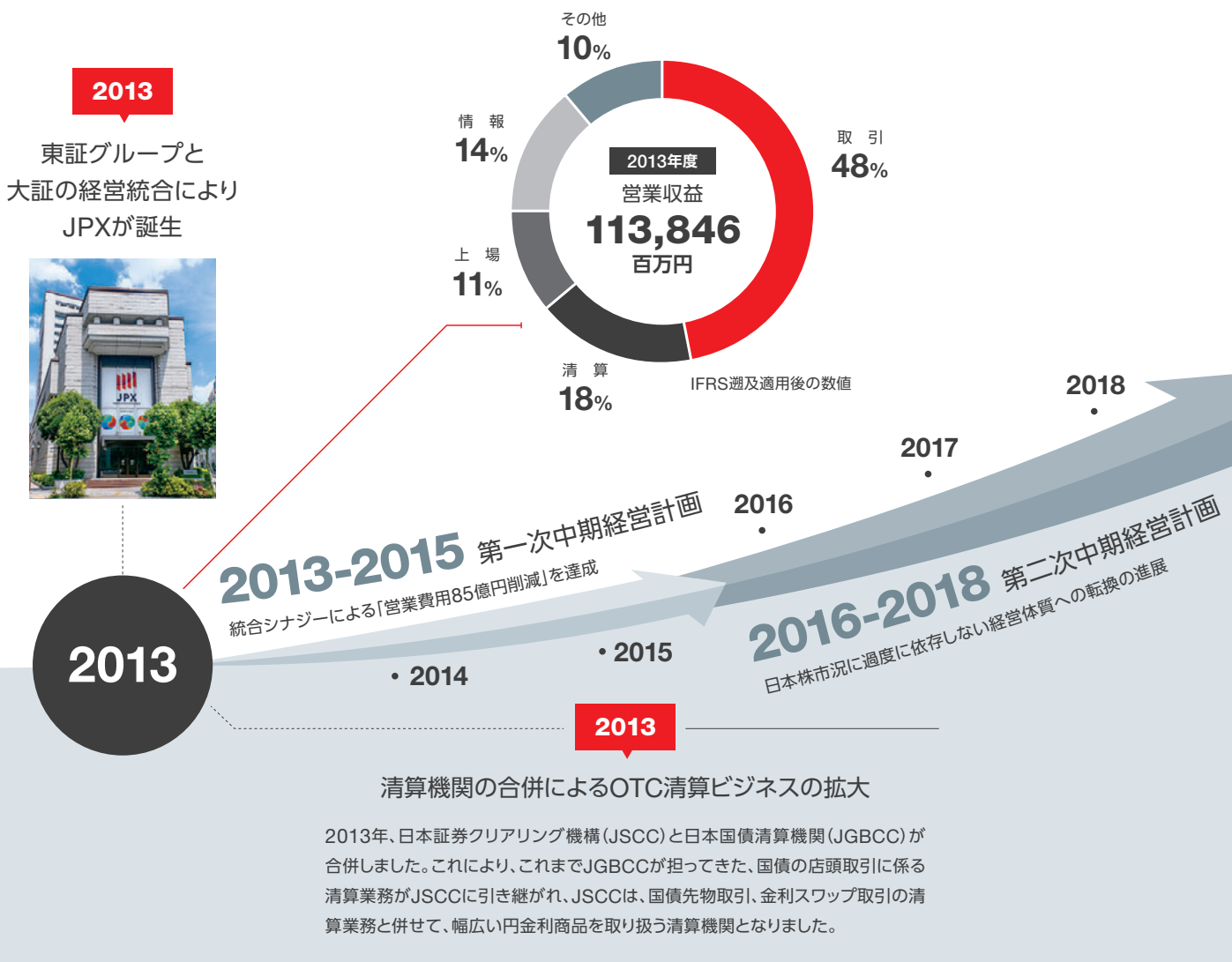
発足以降、統合シナジーの発揮や経営体質の転換を図りつつ、

総合取引所の実現といったビジネス領域の拡大に向けた取組みを行ってきました。

2021年には取引所ではない子会社としてJPX総研を設立し、2022年度からの中期経営計画の達成に向け、安定的な市場運営という伝統的な取引所としての機能を強化しながら、同時に、その枠組みに過度にとらわれず新たな領域にも積極的に挑戦していきます。

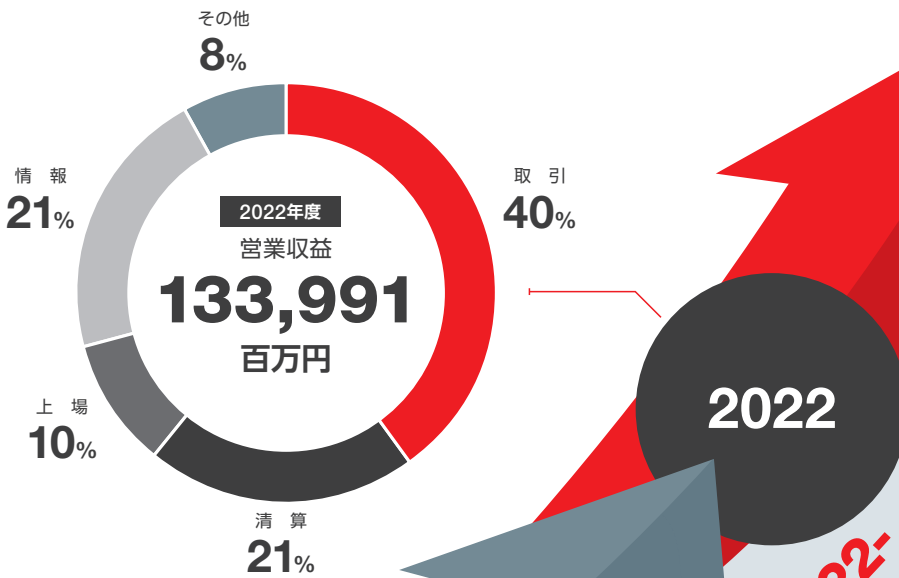
JPXの沿革

<https://www.jpjx.co.jp/corporate/about-jpx/history/index.html>



Exchange & beyond

伝統的な取引所としての機能強化、
そして新たな領域への積極的な挑戦



2019-2021 第三次中期経営計画

2021

2021

JPX総研の設立

市場全体の機能強化及び効率化につながるマーケット・サービスの創造を追求することを目的に、取引所ではない子会社として、2021年にJPX総研を新たに設立しました。JPX総研にはJPXグループのデータ、デジタル関係事業を集約し、2022年4月より業務を開始しています。



2019

2020

2019

2020

TOCOMを子会社化

金融からコモディティまで幅広い商品のワンストップでの取引を可能とする、総合取引所の実現に向け、東京商品取引所(TOCOM)との経営統合を行いました。

総合取引所、始動

TOCOMに上場していた貴金属、ゴム及び農産物の先物・オプションを大阪取引所(OSE)へ移管。併せてJSOCと日本商品清算機構(JCCH)の統合を完了し、本格的に総合取引所が始動しました。

